

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社かんぽ生命保険

【英訳名】 JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 植平 光彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4420

【事務連絡者氏名】 常務執行役 加藤 進康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4420

【事務連絡者氏名】 IR室長 宮本 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,415,193	1,123,687	5,041,868
資産運用収益 (百万円)	344,133	321,389	1,367,937
保険金等支払金 (百万円)	1,988,744	1,850,749	7,550,323
経常利益 (百万円)	44,339	83,220	279,755
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	41,675	32,558	152,679
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,441	24,161	88,596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	103,639	117,892	4,342
純資産額 (百万円)	1,745,204	1,935,101	1,853,203
総資産額 (百万円)	80,909,886	78,925,980	80,336,760
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.41	40.28	147.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.2	2.5	2.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

3. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

日本郵政グループ内の契約

株式会社ゆうちょ銀行及び日本郵便株式会社との契約

窓口端末機等及び紙幣硬貨入出金機4型使用等許諾契約(平成29年6月締結)

株式会社ゆうちょ銀行が所有し、郵便局の窓口に設置している窓口端末機等を、当社並びに当社の業務を委託している日本郵便株式会社、当社の連結子会社であるかんぽシステムソリューションズ株式会社が当社業務の実施を目的として使用することについて、株式会社ゆうちょ銀行が当社に許諾すること等を定めた契約であります。本契約において当社は、株式会社ゆうちょ銀行に対して、株式会社ゆうちょ銀行が毎年度通知する機器使用料を支払うものとされており、本契約の有効期間は契約締結日から1年間(1年ごとの自動更新条項付)とされており、

なお、本契約は、株式会社ゆうちょ銀行が所有し、郵便局の窓口に設置している紙幣硬貨入出金機を、日本郵便株式会社が郵便及び物販窓口業務の実施を目的として使用することについて、株式会社ゆうちょ銀行が日本郵便株式会社に許諾することについても定めた契約となっているため、3社での契約となっております。

なお、第11期有価証券報告書で開示しております株式会社ゆうちょ銀行との窓口端末機使用等許諾契約(平成26年3月締結)は、上記契約を締結したことに伴い、失効致しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出が伸び悩んだものの、個人消費が持ち直す中で、生産の増加が続いたこと等から、緩やかな回復が続き、米国、欧州、中国では堅調な回復が続きました。

このような経済動向を受けて、当第1四半期連結累計期間の運用環境としては、国内長期金利(10年国債利回り)は、0.06%台で始まり、4月半ばには0%付近まで低下しましたが、その後は上昇基調で推移し、6月末には0.07%台まで上昇しました。また、日経平均株価は18,900円台で始まり、4月半ばに18,300円程度まで下落しましたが、その後は上昇基調で推移し、6月末は20,000円台となりました。

こうした事業環境にあって、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆1,236億円(前年同期比20.6%減)、資産運用収益3,213億円(同6.6%減)、その他経常収益6,684億円(同33.1%増)を合計した結果、2兆1,135億円(同6.5%減)となりました。

経常費用は、保険金等支払金1兆8,507億円(同6.9%減)、資産運用費用163億円(同76.1%減)、事業費1,308億円(同2.8%減)、その他経常費用323億円(同27.6%増)等を合計した結果、2兆303億円(同8.4%減)となりました。

この結果、経常利益は832億円(同87.7%増)となり、経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は241億円(同24.3%増)となりました。

なお、当社の当第1四半期累計期間における基礎利益(生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標)は、936億円となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、78兆9,259億円(前連結会計年度末比1.8%減)となりました。

主な資産構成は、国債を中心とする有価証券が62兆5,492億円(同1.5%減)、貸付金が8兆632億円(同0.0%増)、金銭の信託が2兆3,026億円(同8.3%増)であります。

負債の部合計は、76兆9,908億円(同1.9%減)となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は71兆8,085億円(同1.0%減)であります。

純資産の部合計は、1兆9,351億円(同4.4%増)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、含み益が増加したことにより、4,157億円(同29.2%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における連結ソルベンシー・マージン比率(大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつ)は、1,249.6%と高い健全性を維持しております。

(参考1) 当社の保険引受の状況

(個人保険及び個人年金保険は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。)

(1) 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	17,150	50,097,987	17,435	50,972,818
個人年金保険	1,363	3,131,186	1,359	3,029,709

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものであります。

(2) 新契約高明細表

(単位：千件、百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人保険	673	2,218,352	462	1,474,751
個人年金保険	10	39,778	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

(3) 保有契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
個人保険	3,207,988	3,271,803
個人年金保険	569,359	543,227
合計	3,777,348	3,815,031
うち医療保障・ 生前給付保障等	333,857	342,805

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含みます。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(4) 新契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
個人保険	144,137	104,575
個人年金保険	19,419	-
合計	163,557	104,575
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,118	13,294

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含みます。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(参考2) 当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約の状況

(1) 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保険	14,412	38,605,449	13,804	36,808,236
年金保険	2,235	799,116	2,134	758,730

(注) 計数は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構における公表基準によるものであります。

(2) 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成29年6月30日)
保険	1,771,625	1,674,500
年金保険	762,884	725,543
合計	2,534,509	2,400,044
うち医療保障・ 生前給付保障等	402,322	391,951

(注) 当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約について、上記「(参考1) 当社の保険引受の状況 (3) 保有契約年換算保険料明細表」に記載しております個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、当社が算出した金額であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	600,000,000	600,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	600,000,000	600,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		600,000,000		500,000		405,044

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 599,988,000	5,999,880	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,000		
発行済株式総数	600,000,000		
総株主の議決権		5,999,880	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式219,100株(議決権2,191個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式219,100株は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,366,086	746,703
コールローン	150,000	100,000
債券貸借取引支払保証金	3,520,722	3,567,870
買入金銭債権	27,561	27,128
金銭の信託	2,127,042	2,302,652
有価証券	¹ 63,485,289	¹ 62,549,245
貸付金	8,060,902	8,063,243
有形固定資産	137,262	132,563
無形固定資産	185,520	175,592
代理店貸	50,888	36,098
再保険貸	2,293	2,461
その他資産	371,905	377,755
繰延税金資産	851,942	845,352
貸倒引当金	658	688
資産の部合計	80,336,760	78,925,980
負債の部		
保険契約準備金	72,525,176	71,808,523
支払備金	577,376	550,680
責任準備金	70,175,234	69,534,744
契約者配当準備金	² 1,772,565	² 1,723,098
再保険借	4,774	4,973
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	4,117,422
その他負債	213,565	191,787
退職給付に係る負債	62,184	63,266
役員株式給付引当金	76	121
特別法上の準備金	788,712	804,783
価格変動準備金	788,712	804,783
負債の部合計	78,483,557	76,990,879
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	527,358	515,520
自己株式	521	516
株主資本合計	1,526,882	1,515,048
その他有価証券評価差額金	321,904	415,750
繰延ヘッジ損益	50	45
退職給付に係る調整累計額	4,366	4,256
その他の包括利益累計額合計	326,321	420,052
純資産の部合計	1,853,203	1,935,101
負債及び純資産の部合計	80,336,760	78,925,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	2,261,439	2,113,563
保険料等収入	1,415,193	1,123,687
資産運用収益	344,133	321,389
利息及び配当金等収入	306,865	298,400
金銭の信託運用益	11,598	21,137
有価証券売却益	25,654	1,659
有価証券償還益	9	5
貸倒引当金戻入額	1	-
その他運用収益	4	187
その他経常収益	502,112	668,485
支払備金戻入額	11,663	26,696
責任準備金戻入額	489,505	640,489
その他の経常収益	943	1,299
経常費用	2,217,099	2,030,342
保険金等支払金	1,988,744	1,850,749
保険金	1,732,578	1,567,283
年金	90,698	97,808
給付金	13,464	15,628
解約返戻金	101,937	118,391
その他返戻金	46,622	46,920
再保険料	3,442	4,716
責任準備金等繰入額	9	1
契約者配当金積立利息繰入額	9	1
資産運用費用	68,346	16,340
支払利息	429	630
有価証券売却損	-	9,083
有価証券評価損	63,939	-
有価証券償還損	1,071	1,344
金融派生商品費用	824	4,907
為替差損	1,882	109
貸倒引当金繰入額	-	1
その他運用費用	198	263
事業費	134,637	130,885
その他経常費用	25,361	32,365
経常利益	44,339	83,220
特別利益	23,326	-
価格変動準備金戻入額	23,326	-
特別損失	7	16,078
固定資産等処分損	7	8
価格変動準備金繰入額	-	16,070
契約者配当準備金繰入額	41,675	32,558
税金等調整前四半期純利益	25,981	34,582
法人税及び住民税等	36,815	40,056
法人税等調整額	30,274	29,635
法人税等合計	6,540	10,421
四半期純利益	19,441	24,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,441	24,161

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	19,441	24,161
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	122,957	93,845
繰延ヘッジ損益	9	4
退職給付に係る調整額	113	109
その他の包括利益合計	123,080	93,731
四半期包括利益	103,639	117,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,639	117,892
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
4,341,253	3,791,598

2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
期首残高	1,936,494	1,772,565
契約者配当金支払額	316,351	81,943
利息による増加等	25	1
年金買増しによる減少	283	83
契約者配当準備金繰入額	152,679	32,558
期末残高	1,772,565	1,723,098

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
9,311	17,786

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	33,600	56.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	36,000	60.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

- (1) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
- (2) 1株当たり配当額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

日本国内における生命保険事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,366,086	1,366,086	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	350,000	350,000	-
(2) コールローン	150,000	150,000	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	3,520,722	3,520,722	-
(4) 買入金銭債権	27,561	27,561	-
その他有価証券	27,561	27,561	-
(5) 金銭の信託(1)	2,127,042	2,127,042	-
(6) 有価証券	63,481,050	70,737,937	7,256,887
満期保有目的の債券	40,441,881	46,518,693	6,076,812
責任準備金対応債券	12,517,334	13,697,410	1,180,075
その他有価証券	10,521,834	10,521,834	-
(7) 貸付金	8,060,843	8,767,861	707,018
保険約款貸付	118,141	118,141	-
一般貸付(2)	873,720	941,241	67,580
機構貸付(2)	7,069,040	7,708,478	639,438
貸倒引当金(3)	59	-	-
資産計	78,733,306	86,697,213	7,963,906
債券貸借取引受入担保金	4,889,066	4,889,066	-
負債計	4,889,066	4,889,066	-
デリバティブ取引(4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,585)	(4,585)	-
デリバティブ取引計	(4,585)	(4,585)	-

(1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	746,703	746,703	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	330,000	330,000	-
(2) コールローン	100,000	100,000	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	3,567,870	3,567,870	-
(4) 買入金銭債権	27,128	27,128	-
その他有価証券	27,128	27,128	-
(5) 金銭の信託(1)	2,299,055	2,299,055	-
(6) 有価証券	62,545,005	69,662,144	7,117,138
満期保有目的の債券	39,715,656	45,706,862	5,991,205
責任準備金対応債券	11,806,184	12,932,117	1,125,933
その他有価証券	11,023,164	11,023,164	-
(7) 貸付金	8,063,182	8,735,188	672,006
保険約款貸付	122,114	122,114	-
一般貸付(2)	898,239	964,983	66,805
機構貸付(2)	7,042,889	7,648,090	605,201
貸倒引当金(3)	61	-	-
資産計	77,348,945	85,138,091	7,789,145
債券貸借取引受入担保金	4,117,422	4,117,422	-
負債計	4,117,422	4,117,422	-
デリバティブ取引(4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(58,604)	(58,604)	-
デリバティブ取引計	(58,604)	(58,604)	-

(1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。

(2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「(6) 有価証券」と同様の評価によっております。

(5) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

負債

債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、次のとおりであります。

(1) 通貨関連(為替予約取引)

四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の先物相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連(金利スワップ取引)

割引現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象の一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
金銭の信託	-	3,597
有価証券	4,239	4,239
非上場株式	4,239	4,239
合計	4,239	7,837

() 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 金銭の信託」及び「(6) 有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	40,343,881	46,417,557	6,073,676
国債	30,440,345	35,952,917	5,512,572
地方債	7,464,729	7,879,829	415,100
社債	2,438,806	2,584,809	146,003
外国証券	98,000	101,136	3,136
外国公社債	98,000	101,136	3,136
合計	40,441,881	46,518,693	6,076,812

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	39,617,656	45,606,080	5,988,424
国債	29,907,094	35,370,530	5,463,435
地方債	7,375,403	7,762,243	386,840
社債	2,335,159	2,473,307	138,148
外国証券	98,000	100,781	2,781
外国公社債	98,000	100,781	2,781
合計	39,715,656	45,706,862	5,991,205

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	12,517,334	13,697,410	1,180,075
国債	11,869,126	13,012,106	1,142,980
地方債	515,707	543,841	28,134
社債	132,501	141,461	8,960
合計	12,517,334	13,697,410	1,180,075

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
公社債	11,806,184	12,932,117	1,125,933
国債	11,131,984	12,222,790	1,090,805
地方債	523,022	549,595	26,572
社債	151,176	159,732	8,555
合計	11,806,184	12,932,117	1,125,933

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
公社債	4,796,899	4,758,489	38,409
国債	422,893	444,229	21,335
地方債	1,246,368	1,250,422	4,054
社債	3,127,637	3,063,837	63,800
株式	54,081	50,206	3,874
外国証券	4,253,731	4,224,600	29,130
外国公社債	4,248,732	4,219,602	29,130
外国その他の証券	4,998	4,998	-
その他()	1,794,684	1,803,149	8,465
合計	10,899,395	10,836,447	62,948

() 「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価350,000百万円、連結貸借対照表計上額350,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価25,149百万円、連結貸借対照表計上額27,561百万円)が含まれております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位: 百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
公社債	4,794,735	4,761,763	32,972
国債	426,142	444,240	18,097
地方債	1,223,403	1,229,184	5,781
社債	3,145,189	3,088,338	56,850
株式	89,647	81,540	8,106
外国証券	4,481,357	4,389,933	91,423
外国公社債	4,454,059	4,362,657	91,401
外国その他の証券	27,297	27,275	21
その他(1)	2,014,552	2,007,780	6,772
合計	11,380,292	11,241,017	139,275

(1) 「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価330,000百万円、四半期連結貸借対照表計上額330,000百万円)及び買入金銭債権(取得原価24,780百万円、四半期連結貸借対照表計上額27,128百万円)が含まれております。

(2) 外貨建その他有価証券のうち債券について、円相場の著しい上昇により円換算後の金額が著しく下落するときは減損処理を行っております。従来、「円相場の著しい上昇」の有無の判断を期末日の為替相場により行っておりましたが、外貨建債券への投資が増加する中、長期・安定的な収益の確保を目的とした運用実態に鑑み経営成績をより適切に表示する観点から、前中間連結会計期間から期末日以前1カ月の平均為替相場により行うことといたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間には減損処理額はなく、変更による影響もありません。

(金銭の信託関係)

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
特定金銭信託	2,127,042	1,746,326	380,716

() 1,066百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価と比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。

株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄
- ・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
特定金銭信託	2,299,055	1,864,550	434,504

() 357百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が当該取得原価まで回復する見込みがあると認められないものを対象としております。

株式の時価が「著しく下落した」と判断する基準は以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価と比べて50%以上下落した銘柄
- ・時価が取得原価と比べて30%以上50%未満下落し、かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.41	40.28
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,441	24,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	19,441	24,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	599,888	599,780

- (1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (2) 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、四半期連結財務諸表の株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間111,354株、当第1四半期連結累計期間219,670株であります。

2 【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 36,000百万円

1株当たりの金額 60円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月22日

- (1) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。
- (2) 1株当たりの金額には、簡易生命保険誕生100周年記念配当2円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社かんぽ生命保険
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰 巳 幸 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 範 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 山 貴 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社かんぽ生命保険の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社かんぽ生命保険及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。